

既発国内債券 取扱銘柄一覧

播陽証券株式会社

2026年1月9日 作成

掲載されている債券の銘柄名・購入単価・利回りなどの条件は、作成日の9時頃のものです。

購入単価などの条件は変動する場合がありますので、ご購入の際にはお取引窓口または担当者までお問い合わせください。

*銘柄によっては売切れとなっている場合がございますのでご了承ください。

通貨	銘柄	利率	償還日	残存年数	利払日	経過日数	格付	購入単価	利回り	利回り(税引後)	販売単位	銘柄コード	受渡日
JPY	東京電力パワーグリッド 第47回社債	0.680%	2031/8/29	5.62	2/末 8/末	138	A-(R&I) A(JCR)	92.82	2.108%	1.680%	1000万円単位	9518.47	1/14
JPY	関西電力 第587回社債	1.339%	2034/5/25	8.36	5/25 10/25	50	AA-(R&I) AA+(JCR)	93.72	2.230%	1.777%	1000万円単位	9503.567	1/14
JPY	ソフトバンクグループ 第65回無担保社債	3.340%	2030/5/2	4.30	5/2 11/2	73	A(JCR)	103.07	2.548%	2.030%	100万円単位	9984.65	1/14

(注) 購入単価は、額面100円に対する価格です。

※購入単位は、銘柄によって異なります。

※受渡日は、原則として、約定日から起算して3営業日目となります。利払日が休日にあたる場合、休日の翌営業日となります。

※個人のお客さまの場合、利金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%）の申告分離課税になります。譲渡損益、償還損益は申告分離課税になります。金融所得課税の一体化の拡充（公社債（一部を除く）・公募公社債投資信託の利子、収益分配金、譲渡益及び償還益の課税方式が申告分離課税となり、公社債・公募公社債投資信託の利子、収益分配金、譲渡損益及び償還損益について、上場株式等の配当等及び譲渡損益との損益通算が可能となり特定口座の対象となります。特定口座に入れてない割引債は、償還時に償還日までの期間に応じた割引率を適用して源泉徴収されます。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。

※店頭取引でのご購入・ご売却について

店頭取引とは、お客様の債券の購入希望に対して当社がその債券を売却することで成立する取引です。また、お客様が保有の債券を売却希望される場合には当社が買付けすることにより取引が成立します。このとき、取引の価格は、お客様の購入・売却それぞれに対して市場の実勢や需給の状況等を踏まえて当社が定めた価格をお客様に提示いたします。なお、ある時点で同じ債券に対して当社から提示する価格は、お客様の購入価格が売却価格よりも高く設定されることが一般的です。この価格差を「スプレッド」といいます。

○利回り・単価などの条件は、作成時点のものであり日中も変動する場合があります。

○販売額に限度がございますので、当社担当者までご確認の上、お申込みください。

【手数料等について】

○債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。別途、手数料をお支払いいただく必要はありません。

○利払日に近い日に債券を買付されると、買付時に支払う経過利子が次回に受け取る利金（税引後）よりも大きくなることがあります。

【債券の投資に際してのリスクについて】

○価格変動リスク：金利水準や債券市況により債券価格は変動するため、償還前に売却する場合には、投資元本を割り込むことがあります。

○信用リスク：発行体の財務状況の変化等により、利金、投資元本支払いの遅延、不履行が発生し、投資元本を割り込むことがあります。

なお、金融機関が発行する債券は、信用状況が悪化して破綻のおそれがある場合などには、発行体の本拠所在地国の破綻処理制度が適用される場合があります。

○流動性リスク：債券市場での売買額が少額であることなどのため、売却希望時に債券を売却できない場合があります。

【債券の投資に際しての留意事項】

○「証券取引口座」の開設が必要となります。

○当社においてご購入いただきました債券の価格情報および格付けの状況等につきましては、当社担当者にお問い合わせください。

○当資料に記載の商品は、現在のお客さまの投資方針に必ずしも適さない場合があります。お客様のご経験等、

諸般の事情によりお取引をお受けできない場合がございますことをあらかじめご了承ください。

○お申込みの際は、「債券の契約締結前交付書面」等をよくお読みください。

商号等：播陽証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号 日本証券業協会加入 2025/12/24 管理部承認済

